

埼玉県内企業 2025 年度冬季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業534社

調査方法（期間）：アンケート方式（10月17日～11月7日）

回答企業：123社（回答率23.0%）

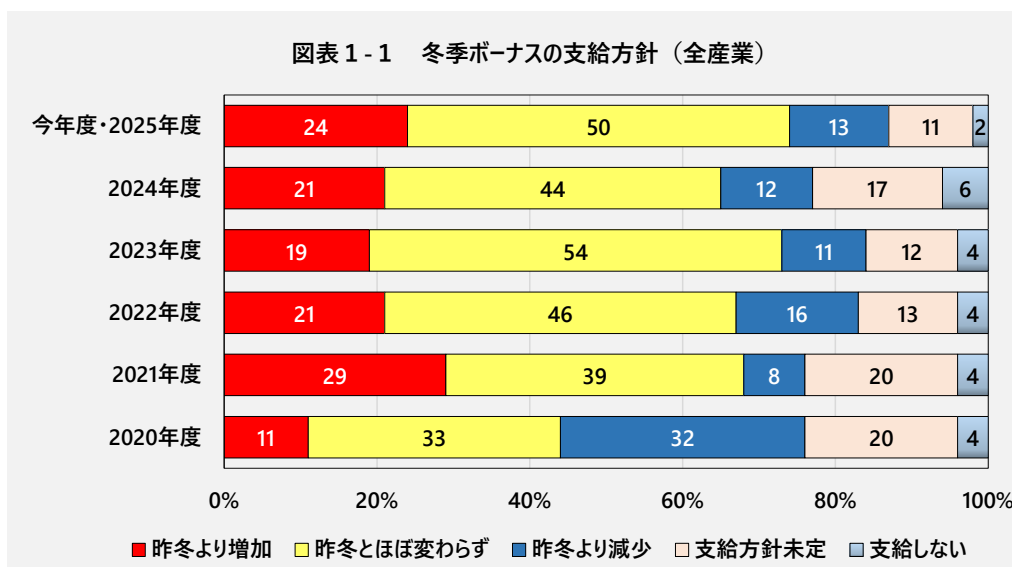
業種別内訳：製造業60社 非製造業63社

要旨

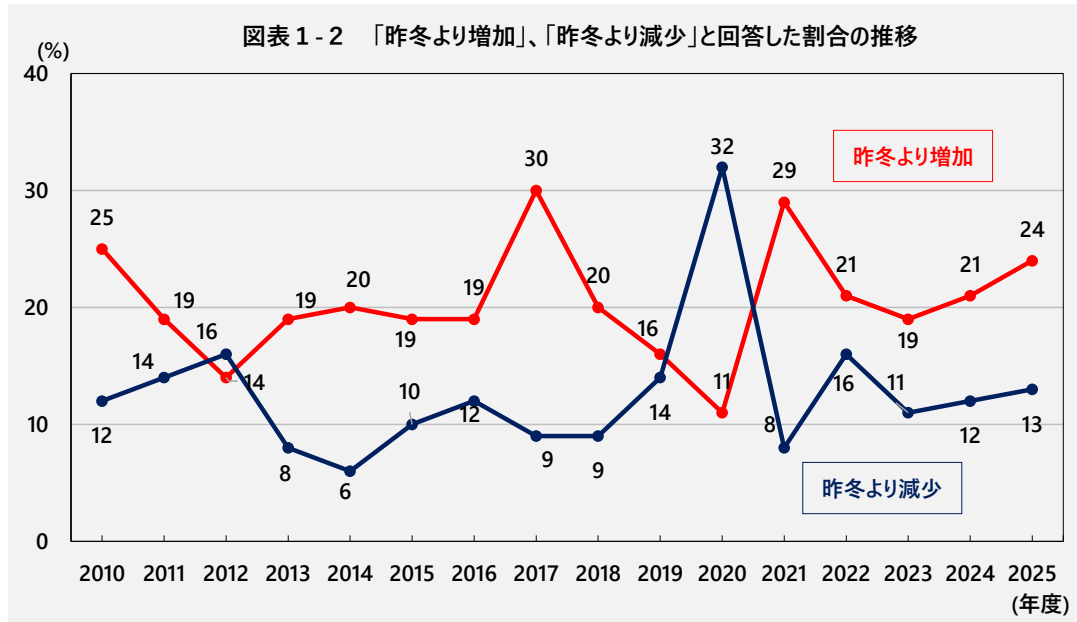
- 2025年度の冬季ボーナス支給方針は、「昨冬より増加」と回答した割合は24%（前年度比+3ポイント）、「昨冬より減少」と回答した割合は13%（同比+1ポイント）となった。
業種別に「昨冬より増加」をみると、製造業は27%（前年度比横ばい）、非製造業は22%（同比+8ポイント）となった。また、規模別では、規模の大きい企業は24%（同比+2ポイント）、規模の小さい企業は25%（同比+6ポイント）となった。
- ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考とする事項は、「自社の業績」（93%）が最も多く、当研究所が実施している企業経営動向調査の「経常利益BSI」とボーナスの「支給方針」は、同じ方向に変化する正の相関関係があるように窺える。2025年度は、全産業では正の相関関係が確認できた。
- 一人当たり平均支給予定額は、全産業では前年度比1.0%増の639,084円、業種別では、製造業は595,768円（同比+7.0%）、非製造業は651,311円（同比▲0.5%）となった。中でも卸売・小売業は前年度比0.9%減少している。また、一人当たり平均支給予定月数は、前年度に比べ0.01か月減少し、2.18か月となった。業種別では、製造業は2.01か月（同差+0.07か月）、非製造業2.23か月（同差▲0.03か月）となった。

1. 冬季ボーナスの支給方針 ～ 「昨冬より増加」は前年度を上回り24%

2025年度の冬季ボーナス支給方針を全産業で見ると、「昨冬より増加」（以下「増加」と回答した割合は、24%（前年度比+3ポイント）、「昨冬より減少」（同「減少」と回答した割合は、13%（同比+1ポイント）となった。また、「昨冬とほぼ変わらず」（同「変わらず」）は、50%（同比+6ポイント）、「支給方針未定」（同「未定」）は11%（同比▲6ポイント）となった。（図表1-1）

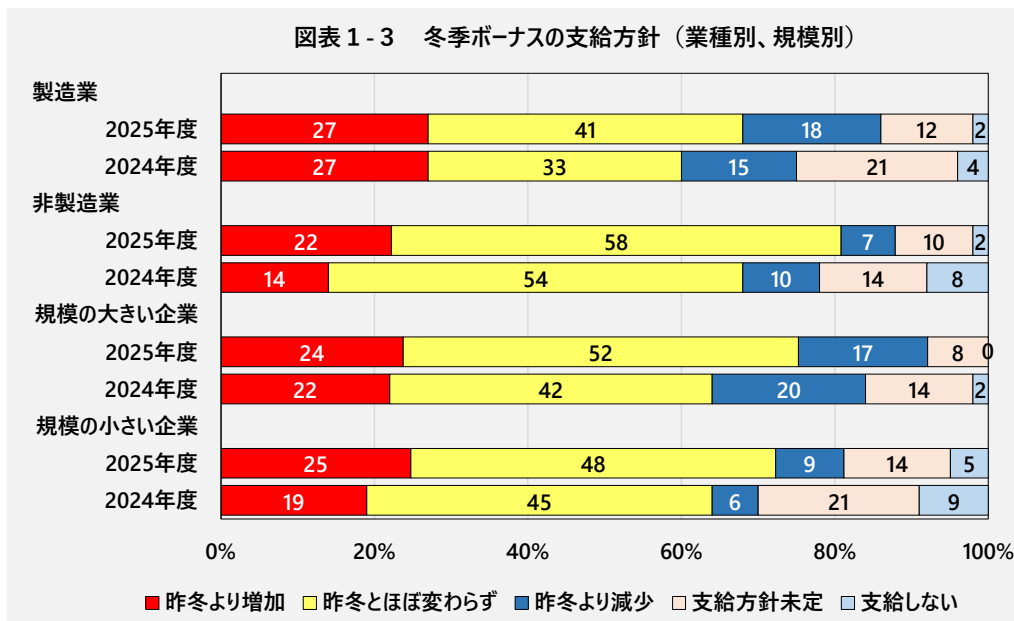


「増加」、「減少」と回答した企業の割合を時系列で見ると、5年連続して「増加」が「減少」を上回っている。また、「増加」と「減少」の差をみると、2025年度は11ポイント（前年度比+2ポイント）と3年連続して拡大した。（図表1-2）



業種別（製造業、非製造業）にみると、製造業では、「増加」が27%（前年度比横ばい）、「減少」が18%（同比+3ポイント）、「変わらず」は41%（同比+8ポイント）、「未定」は12%（同比▲9ポイント）となった。非製造業では、「増加」が22%（同比+8ポイント）、「減少」は7%（同比▲3ポイント）、「変わらず」は58%（同比+4ポイント）、「未定」が10%（同比▲4ポイント）となった。「増加」－「減少」は、製造業が9ポイント（同比▲3ポイント）、非製造業が15ポイント（同比+11ポイント）となった。

規模別にみると、規模の大きい企業（従業員数100人以上）では、「増加」が24%（同比+2ポイント）、「減少」が17%（同比▲3ポイント）、規模の小さい企業（従業員数100人未満）では、「増加」が25%（同比+6ポイント）、「減少」が9%（同比+3ポイント）となった。「増加」－「減少」は、規模の大きい企業が7ポイント（同比+5ポイント）、規模の小さい企業が16ポイント（同比+3ポイント）となった。（図表1-3）

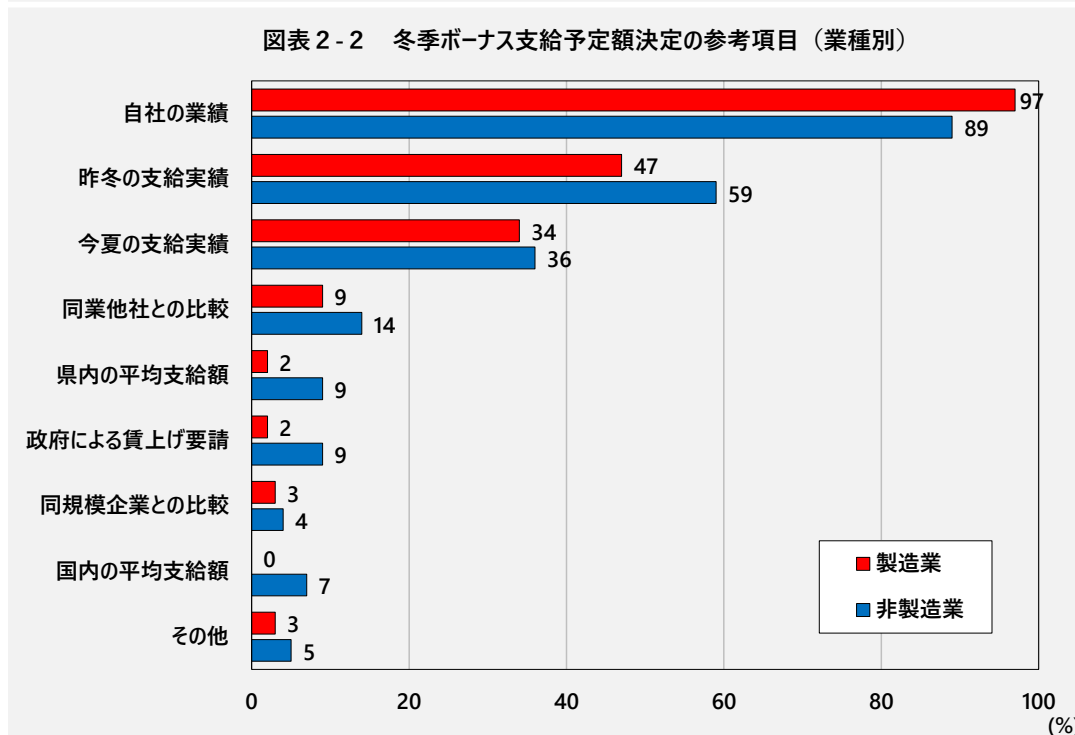
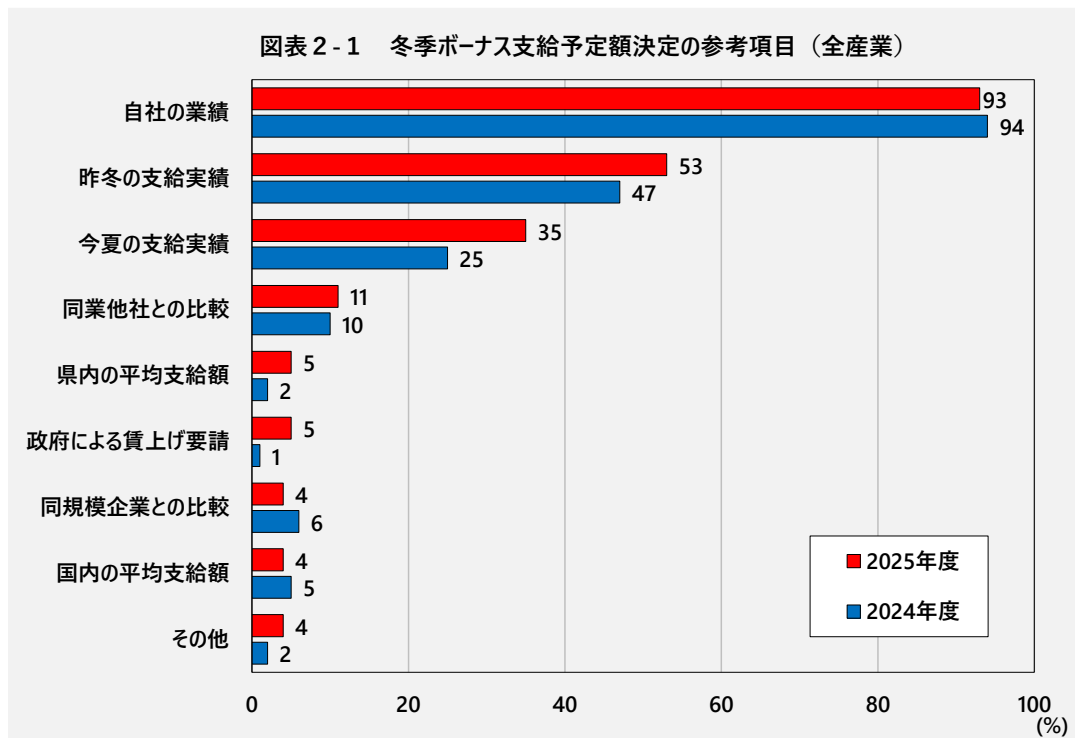


2. 支給予定額決定の参考項目

(1) 支給予定額決定の参考項目について ～ 「自社の業績」が最多

冬季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が93%(前年度94%)と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が53%(同47%)となっており、上位2項目の順位に変わりはない。(図表2-1)

業種別にみても、製造業、非製造業とも「自社の業績」が最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が多くなっている。「自社の業績」：製造業97%、非製造業89%、「昨冬の支給実績」：製造業47%、非製造業59% (図表2-2)

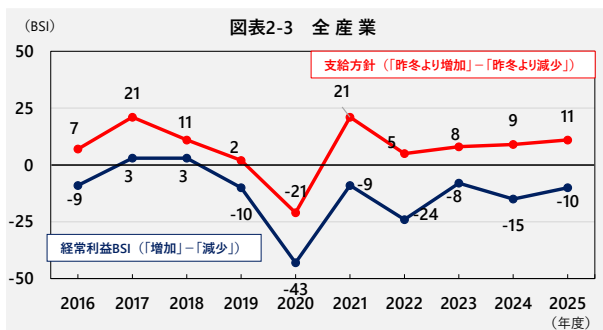


(2) 自社の業績(経常利益 BSI)と支給方針について

～2025 年度は正の相関関係

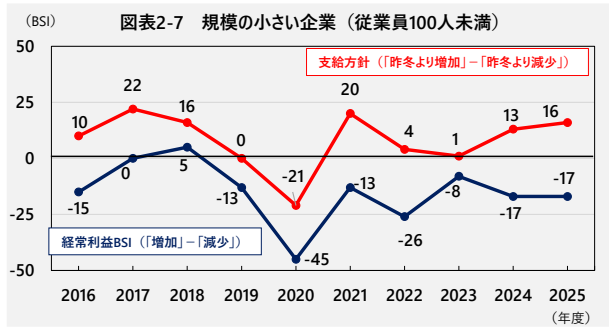
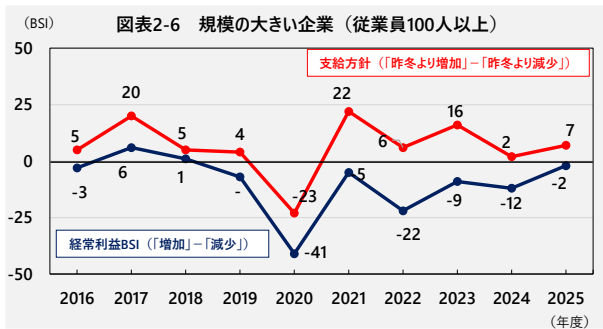
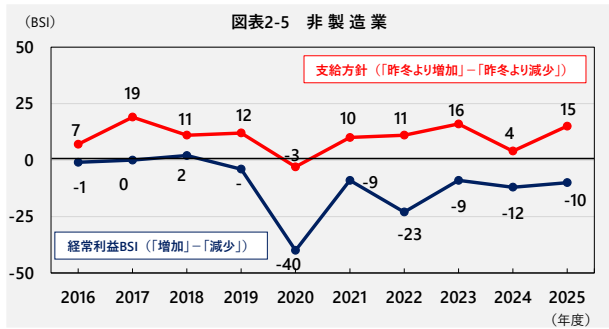
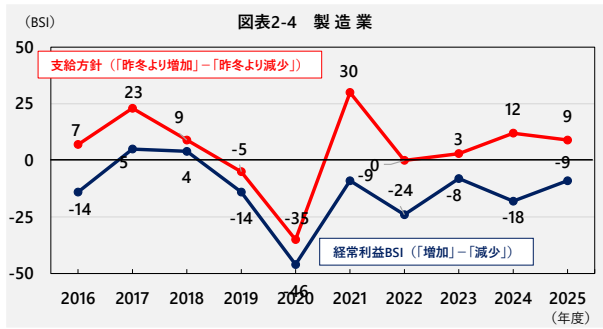
冬季ボーナス支給予定額決定の参考項目が、「自社の業績」としている企業が多いため、当社が行っている企業経営動向調査の「経常利益 BSI」と冬季ボーナスの「支給方針」をグラフ化し、比較してみた。その結果、全産業、業種別、規模別とも「経常利益 BSI」と「支給方針」は同じ方向に変化することが多く、正の相関関係にあるように窺える。(図表 2-3～2-7)。

2025 年度については、全産業では「経常利益 BSI」が前年度に比べて 5 割改善し、かつ「支給方針」も 2 割上昇しており、正の相関関係が改めて確認できた。業種別では「非製造業」が、規模別では「規模の大きい企業」が正の相関関係にある。ただし、「規模の小さい企業」をみると、経常利益の回復が遅れ、「経常利益 BSI」が前年比横ばいであるのに対して、「支給方針」は 3 割上昇した。「規模の小さい企業」においては、人手不足が続くなか、前年度以上にボーナスを支給する方針の企業が多いものと思われる。



● 支給方針(「昨冬より増加」-「昨冬より減少」)
 冬季ボーナス支給方針の「昨冬より増加」と回答した割合から、「昨冬より減少」と回答した割合を差し引いて算出したもの

● 経常利益 BSI (「増加」-「減少」)
 当社で四半期ごとに行っている企業経営動向調査の経常利益判断において「増加」と回答した割合から、「減少」と回答した割合を差し引いて算出したもの。
 算出時期については、冬季ボーナス支給予定年度の4-6月期と7-9月期の平均値とした。



3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

(1) 一人当たり平均支給予定額 ～ 全産業で前年度比+1.0%

支給予定額を回答した企業（63社）について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業で前年度比1.0%増の639,084円となった。

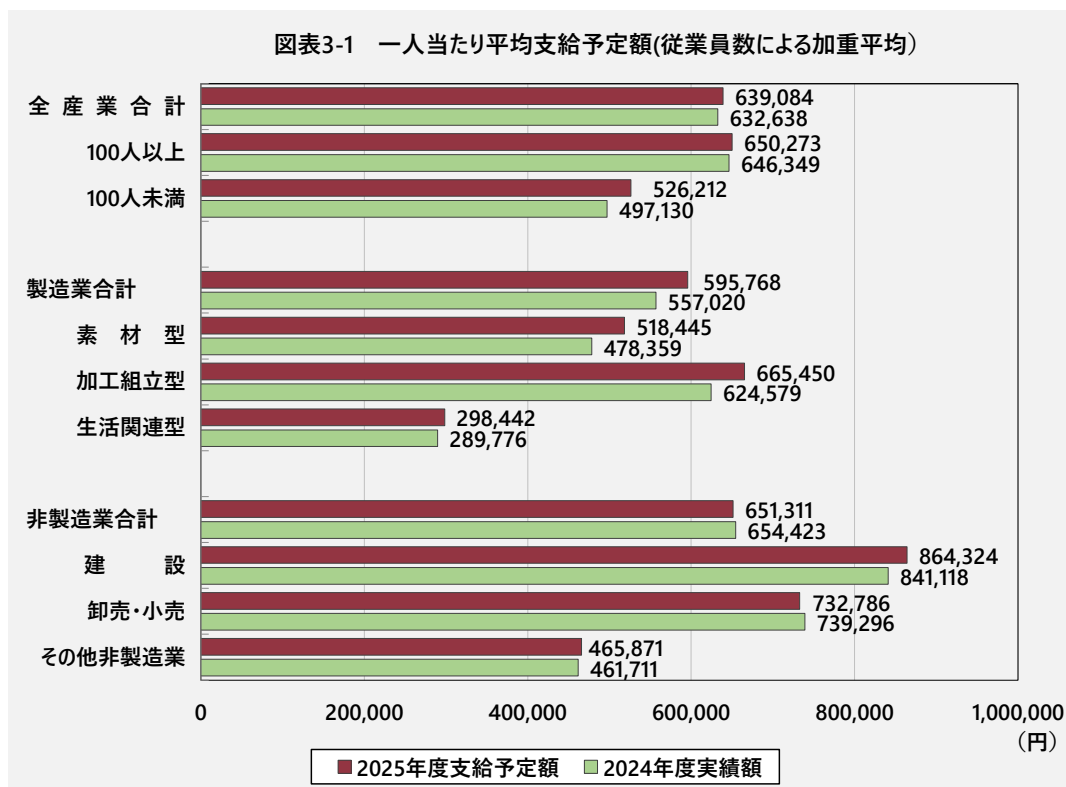
業種別にみると、製造業は595,768円（同比+7.0%）、非製造業は651,311円（同比▲0.5%）となった。

業種の内訳をみると、製造業では「素材型」が前年度比+8.4%、「加工組立型」が同比+6.5%、「生活関連型」が同比+3.0%となった。

一方、非製造業では、「建設」が同比+2.8%、「その他非製造業」が同比+0.9%となったものの、「卸売・小売」が同比▲0.9%となった。

規模別にみると、規模の大きい企業は、650,273円（前年度比+0.6%）、規模の小さい企業は526,212円（同比+5.9%）となった。（図表3-1、3-3）

（注）本節の「従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数」の集計企業は、前述の「1. 冬季ボーナスの支給方針」及び「2. 支給予定額決定の参考項目」の回答企業のうち、支給予定額と支給予定月数を回答した企業であり、回答数が異なる。

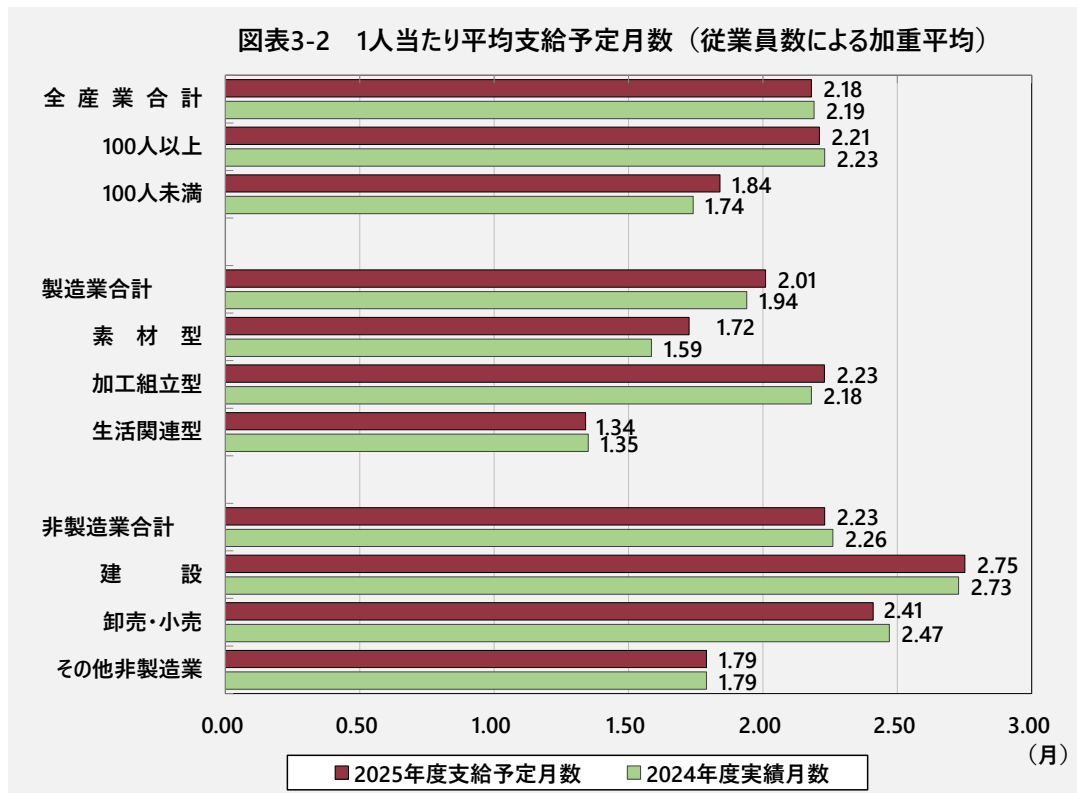


(2)一人当たり平均支給予定月数 ～ 全産業で2.18 か月

従業員数を加重平均した一人当たり平均支給予定月数は、全産業では前年度に比べ0.01か月減少し、2.18か月となった。

業種別にみると、製造業が2.01か月（前年度比+0.07か月）、非製造業が2.23か月（同比▲0.03か月）となった。

規模別にみると、規模の大きい企業は2.21か月（前年度比▲0.02か月）、規模の小さい企業は1.84か月（同比+0.10か月）となった。（図表3-2、3-3）



図表3-3 一人当たり平均支給予定額及び支給予定月数（従業員数による加重平均）

(単位:円、か月)

区分	2025年度 支給予定額	2024年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2025年度 支給予定月数	2024年度 支給月数	前年度差
全産業	639,084	632,638	1.0	2.18	2.19	-0.01
100人以上	650,273	646,349	0.6	2.21	2.23	-0.02
100人未満	526,212	497,130	5.9	1.84	1.74	0.10
製造業(注)	595,768	557,020	7.0	2.01	1.94	0.07
素材型	518,445	478,359	8.4	1.72	1.59	0.14
加工組立型	665,450	624,579	6.5	2.23	2.18	0.05
生活関連型	298,442	289,776	3.0	1.34	1.35	-0.01
非製造業	651,311	654,423	-0.5	2.23	2.26	-0.03
建設	864,324	841,118	2.8	2.75	2.73	0.02
卸売・小売	732,786	739,296	-0.9	2.41	2.47	-0.06
その他非製造業	465,871	461,711	0.9	1.79	1.79	0.00

(注)製造業については、業種ごとの回答数にばらつきがあるため、下記の業種分類で集計した。

素材型：繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品

・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加工組立型：一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械

生活関連型：飲・食料品、印刷・同関連業

4. まとめ

2025年度冬季ボーナス支給予定調査の結果をみると、全産業では、支給額が「前年度より増加」する企業の割合が前年度を上回ったほか、一人当たり支給予定額も2024年度に比べ1.0%増加する見込みである。

一人当たり支給予定額をみると、2024年度冬季ボーナスは3.3%増加したのに対して、2025年度は1.0%の増加にとどまっている。業種別にみると、非製造業は前年度比減少しており、特に卸売・小売業は0.9%減少している。卸売・小売業の企業からは、「食料品（特にコメ）を始め物価が上昇しており、消費者の買い控えが続いている」、「県内の乗用車の販売は前年割れが続くなど消費者は様子見している」といったコメントが聞かれており、冬季ボーナスを幾分抑制したように窺える。

この結果から、物価が相応に上昇すれば、賃金も上昇し、景気全体が活性化し、回復していくという「物価」と「所得」の上昇メカニズムは全体としては維持されているが、業種毎にみると、所得（ボーナス）にはバラツキが生じてきているのが確認できた。

先行き2026年度以降、物価上昇を上回るベースアップやボーナスが増加するためには、緩やかな景気回復に合わせて、生産性の向上や既存のコスト上昇分の価格転嫁が続き、県内企業の収益が回復することが重要である。

以 上